

# 2024年世界租税政策調査 未来に焦点を当てて

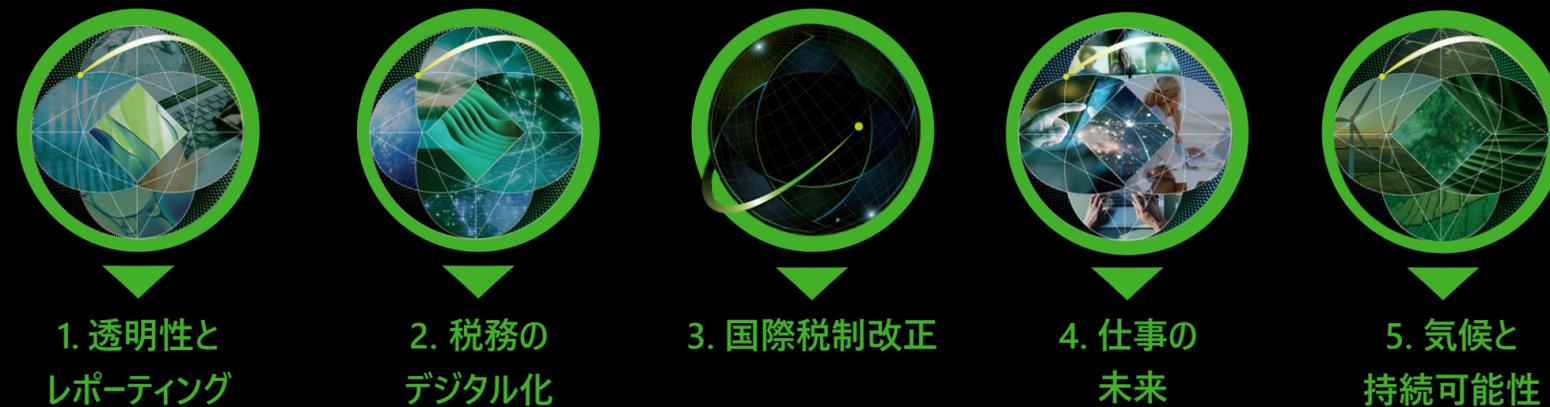
注意事項：本誌はDeloitte Globalが発刊した原稿をデロイト・トーマツグループが翻訳し2025年2月に発行したものです。和訳版と原文の“2024 Global Tax Policy Survey The future in focus (英語)”に差異がある場合には英文を優先いたします。

MAKING AN  
IMPACT THAT  
MATTERS  
*since 1845*

# エグゼクティブ・サマリー

2024年の「世界租税政策調査」では、変化する租税環境を形成している5つのグローバルな租税政策テーマという視点から、世界的に注目されている主要なトピックについて調査した。また、現在の税に関する議論で、人工知能 (AI) や生成AI (GenAI) が重要視されていることを踏まえ、回答者には主要テーマに対する影響度を順位付けしてもらった。

回答では5つのテーマの影響が次のようにランク付けされた：



この全体的な順位付けには、異論もあるだろうし、特に、国際税制改革の「第2の柱」という喫緊の課題がなぜ上位にランクされていないのかという点で、別の順位付けを求める議論が起こる可能性もある。しかし私たちは、これは、（第2の柱の）報告や提出の影響は2025年までは意識されないというタイミングの問題である可能性が高いと見ている。この調査の詳細な結果から明らかなのは、これらの各テーマが、世界中の企業にとって重要かつ差し迫った課題となっていることだ。

# 01 ▶ 透明性とレポーティング

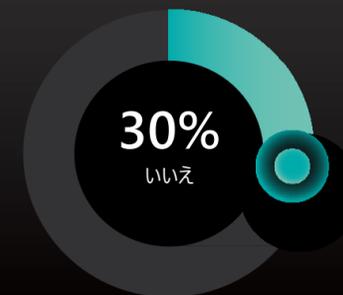
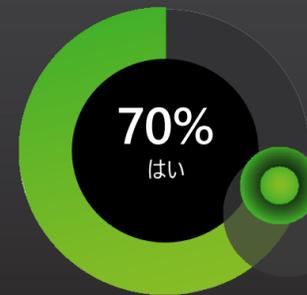
企業に対して税に関する透明性を高めるよう求める圧力が高まっていることから、これは税務リーダーにとって最大の問題となっている。これは、税務情報開示が、コンプライアンス、プランニング、判断、貢献、ガバナンス、リスクなど、あらゆる税目と地域にわたるグローバルな税務管理の全体をカバーしていることを考えると、これは驚くような結果ではない。

ほとんどの企業は、国別報告書の開示制度により、税の透明性に関する情報開示が増えると予想しており、多くの企業が、今後、現行ルールで義務付けられている以上の報告が求められるようになると想定している。より広範なステークホルダーに税務データの根底にある文脈と状況を確実に理解してもらいたいという回答者の願望によって、より包括的な報告が推進される可能性がある。

ほとんどの回答者が、環境、社会、ガバナンス (ESG) に関する議論の影響を受けて、税務データがより広範なレポートに取り込まれることになるため、税務業務へのプレッシャーが高まると予想している。また、これに伴い、税の透明性戦略を効率的に実施するためには、さまざまな部門間の調整が不可欠となる。

回答者の多くは、税の透明性に関する戦略を策定しているが、その実行にあたっては、会社幹部への安心感の提供、ガバナンス、データ、リスク、適用される規則の理解等、さまざまな課題に直面している。

税務レポート  
の開示の増加を  
予想する回答：



## 02 ▶ 税務のデジタル化

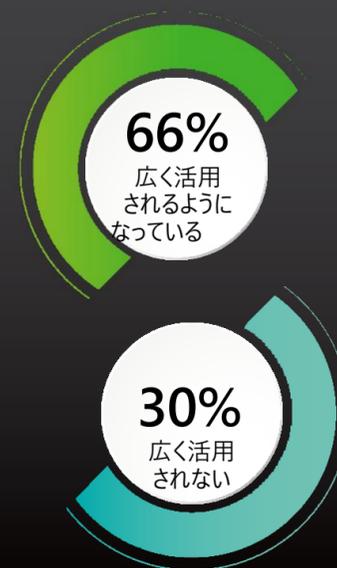
税務プロセスのデジタル化がより広範になるとの一般的な認識があり、また、Tax Administration 3.0（「Tax just happens(税が単に発生する)」ようなデジタル化モデル）に向けて緩やかに進展しているとの感触がある。

多くの回答者がTax Administration 3.0が幅広いメリットをもたらすと予想している一方で、コストと複雑さの増加を懸念する声もある。これは、Tax Administration 3.0が実際に何を意味しているのかや、その潜在的メリットが明確でないこと、明確な実現に向けたロードマップがないことなどが原因である可能性がある。

回答者は、今後3年間の税務コンプライアンスにおけるGenAIの利用については（多くの場合はかなりの人的監視が必要であるものの）概ね楽観的だが、期待されるメリットについてはやや慎重である。これは、税務におけるAIの利用に関する規制の整備が遅々として進んでいないことと関連している可能性がある。

ソフトウェアへの多額の初期投資が必要であるにもかかわらず、電子インボイスおよび貿易／税関手続き電子化の義務化がコンプライアンスを簡素化することについて、ビジネスの信頼が高まりつつあることは心強い。EUの「デジタル時代の付加価値税」の提案に対する高い支持は、（制度の）調和と整合性を高めることの価値を証明しているといえる。

### 税務コンプライアンスにおけるAI 活用に関する予想:



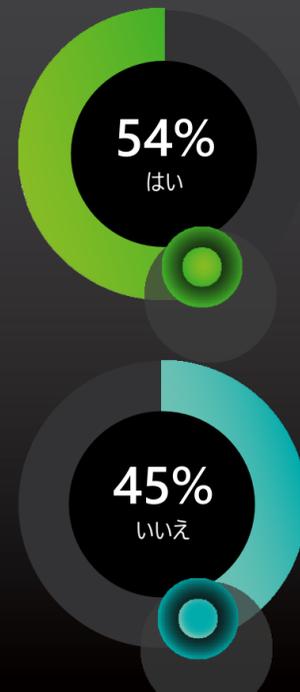
## 03 ▶ 国際税制改正

第2の柱が、第1の柱やデジタルサービス税と同様に国際税務において中心的な関心対象であることを踏まえると、この問題が回答者にとって重要なトピックのリストのトップになることが予想されていたかもしれない。この順位が低いのは、税に関する透明性と税務の（一定程度の）デジタル化がすでに日常生活の一部になっている一方で、特に第2の柱の実際の影響はまだ感じられておらず、また、回答回収時点では第1の柱とデジタルサービス税についての確実性がほとんどなかった、というタイミングの問題であるかもしれない。

第2の柱は明らかに勢いを増しており、回答者の多くが、今後3年間のうちに実施されると予想している。これにより税務の複雑さが増すと予想する意見と、既存の措置の「整理」を通じて簡素化が行われると考える意見に分かれている。

第2の柱は、表面税率の（引下げ）競争に終止符を打ったかもしれないが、多くの回答者は、第2の柱と統合的な税制優遇措置に関する新たな形態の競争の出現を期待し、歓迎している。

第2の柱のもとで、より複雑化すると予想しているか？



 第2の柱の実践的なインサイトの詳細については、2024 Pillar Two Surveyを参照してください：[Committed to Compliance](#)

## 04▶ 仕事の未来

国際的なリモートワークは、柔軟性と移動性の向上から生じる税務および法的リスクを管理する組織にとって重要な課題である。国際的なリモートワークの税への影響について、アフリカの回答が「最も影響が大きい」リストのトップになったことは特筆すべき結果である。

全体として、回答者は、海外でのリモートワークが法人税に及ぼす影響を主に懸念しており、従業員への課税と社会保障の問題がそれに続いた。これは、多分野にわたるチーム（人事、税金、モビリティ、入国管理法、雇用法、データプライバシーなどを含む）が、国際的なリモートワークの税制、法律、規制上のリスクを総合的に検討し、ビジネスを保護するため必要なガードレールを検討する必要があることを示している可能性がある。

国際的なリモートワークは、税制の世界ではまだ比較的新しい概念であるため、回答者が、税法の調和、より明確なガイダンスの提供、簡素化に関する経済協力開発機構 (OECD) からのインプットに、一定の関心を示したことは意外ではない。

回答によると海外でのリモートワークについて主に次のような懸念が抱かれている：



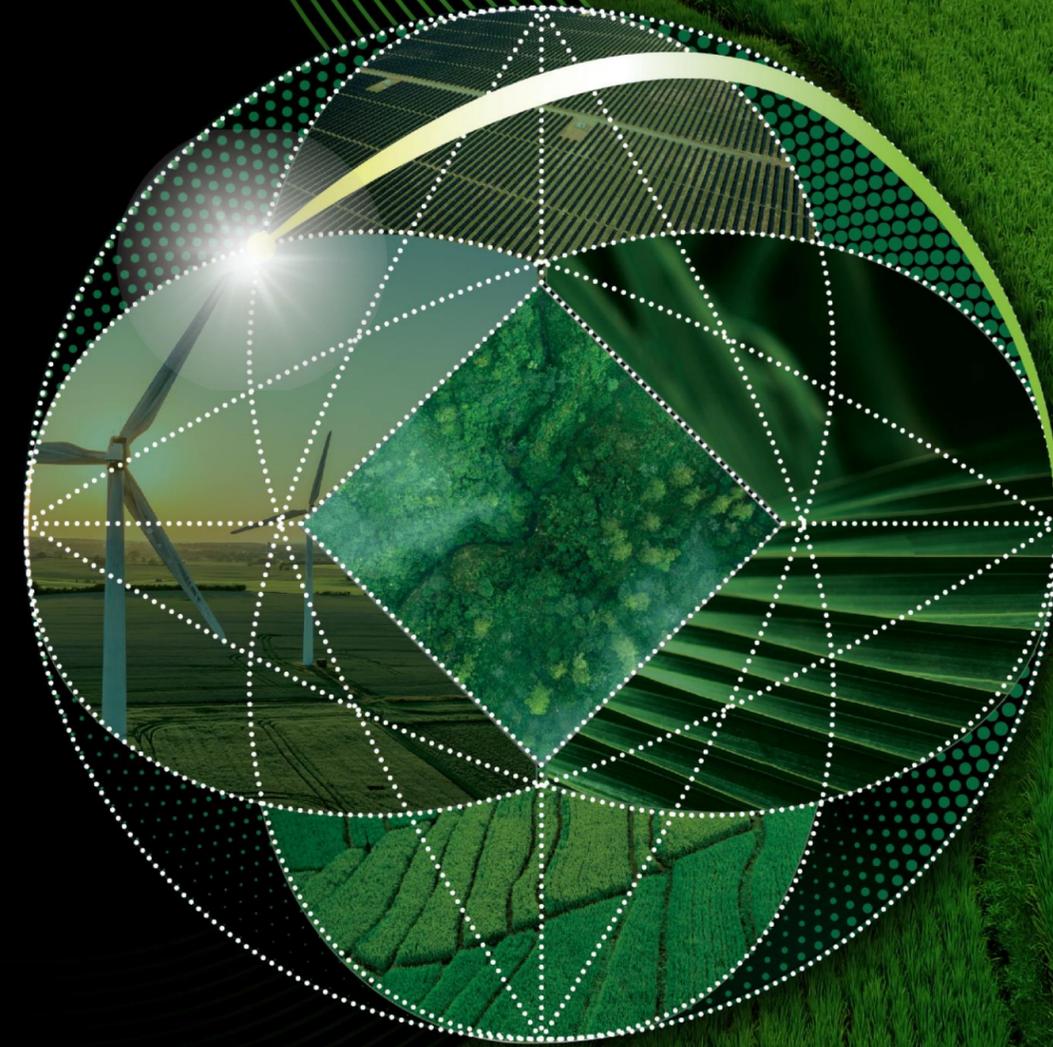
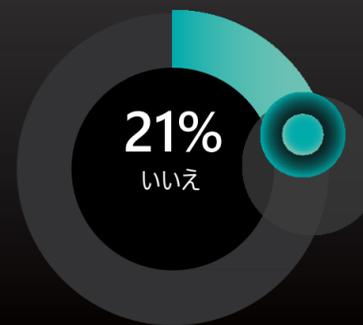
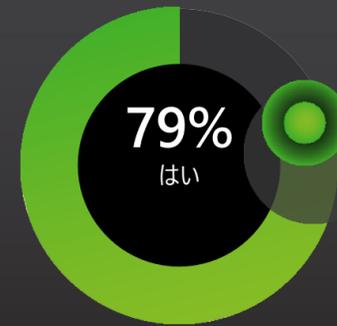
## 05 ▶ 気候と持続可能性

「最後に重要なことを述べる」典型例ではあるが、気候と持続可能性の問題は依然として主要な関心事だ。順位が低いのは、政府が税制措置と並んで他の措置にも依存していることや、「グリーン」税制優遇措置に依拠する際に納税者に裁量権が与えられていることから、インパクトが弱いとみられていることが原因かもしれない。

さまざまな環境税の中で、エネルギー消費に関する税が回答者に最も大きな影響を与えており、廃棄物と汚染に対する税がリストの最後にランクされていることはやや意外である。

この調査により、炭素価格制度に理論的に期待される便益（気候変動緩和、明確な技術）と、これらの制度の実際の運用に関する課題（高いコンプライアンス・コスト、複雑な法律、限定的なガイダンス）との間の重要な緊張関係が存在することが明らかになった。

EU炭素国境調整措置(CBAM)の  
影響を受けるか：



# 結論：世界の租税政策の今後の焦点

大規模多国籍企業 (MNEs) の税務担当者は競合する優先事項と増大するアジェンダを抱えている。第2の柱は根本的な変化だが、税の透明性とデジタル化は現在、より大きな影響を与えている。

これら3つのテーマは強く相互に関連しており、第2の柱は新たなレポーティング義務を生み出し、多国籍企業は複雑なデータ要件を管理するために税務技術を採用している。

他の政策分野からの要求も加わり、企業に対する税務情報の開示圧力は高まっている。このようなレポート作成の負担は、時間とリソースの両方について、中核的なビジネス活動との競合が増えている。しかし、OECDとEU委員会の双方が第2の柱以降の税法の「整理」を意図しているため、若干の緩和があるかもしれない。

税務担当者は、電子請求による簡素化については強い楽観的な見方、AIのメリットについては慎重な見方をしており、税務コンプライアンスのデジタル化を受け入れる準備ができています。Tax Administration 3.0への移行と税務におけるAI利用の規制における緩やかな進展は、政府がペースを上げ、概念を定義し、ロードマップを設定することによって、より明確にする必要があることを示唆しているのかもしれない。

仕事の未来は、主に法人税関連の独自の課題をもたらし、国境を越えたりリモートワークに関する税法の調和は広く歓迎されるだろう。しかし、これは税制だけの問題ではなく、移民法と雇用法も同様に重要であり、総合的なアプローチが求められている。

最後に、気候と持続可能性に関しては、EUの炭素国境調整措置 (CBAM) が中心的な役割を果たし、調査対象である大規模多国籍企業 (MNEs) の圧倒的多数が影響を受けている。気候と透明性には強い関連性があり、ほとんどの回答者はESGレポートが税務機能に影響を与えると考えている。

5つのグローバルな税政策テーマを通じて、企業は、透明性とレポーティングのもとでの負担の増加、第2の柱から生じる複雑さの増加、リモートワークのコンプライアンスリスクなど、増大する課題に直面することになる。プラス面では、デジタル化の進展による恩恵や、第2の柱以降の税制競争から生まれる機会を活用できるようになるだろう。

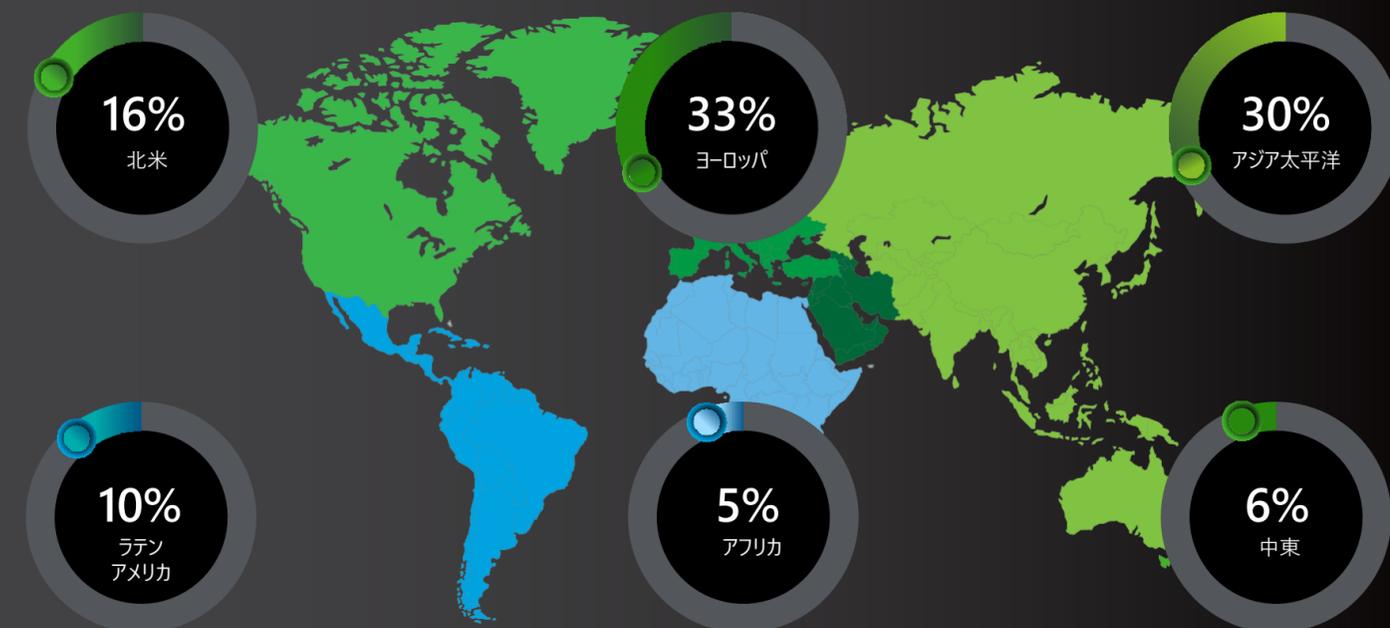
# 本調査について

Deloitteは2024年3月から4月にかけて、税務リーダー（全体の69%）、CFO（全体の28%）、その他の経営幹部（全体の3%）など1,012人のプロフェッショナルを対象に調査を実施した。28カ国の産業内訳には消費者産業（全体の27%）が含まれている。

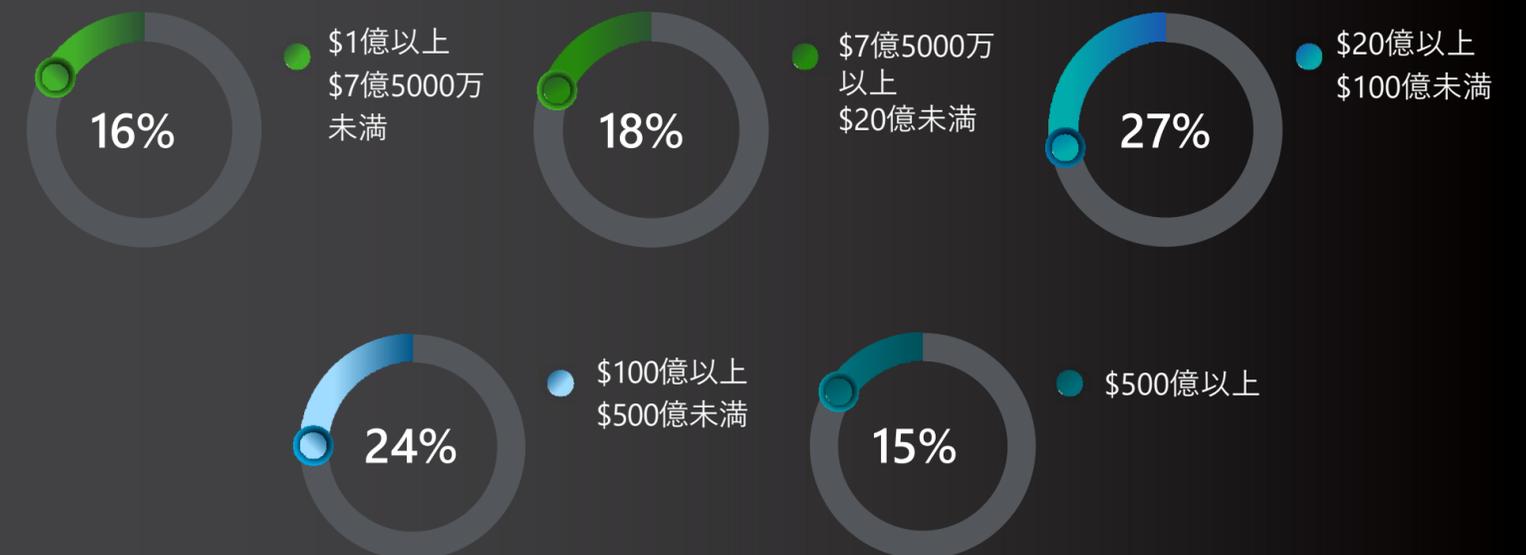
ER&I（全体の23%）；TMT（全体の22%）；FSI（全体の20%）；ライフサイエンスおよびヘルスケア（全体の8%）。すべての企業は、前会計年度の全世界の年間売上高が1億米ドル以上であり、90%は複数の国で事業を展開する多国籍企業だった。

回答者の地域別内訳は以下のとおり（企業規模／収益／役職／役割別）

## 地域別の回答者所在地



## 前会計年度のグローバル収益 (米ドル)

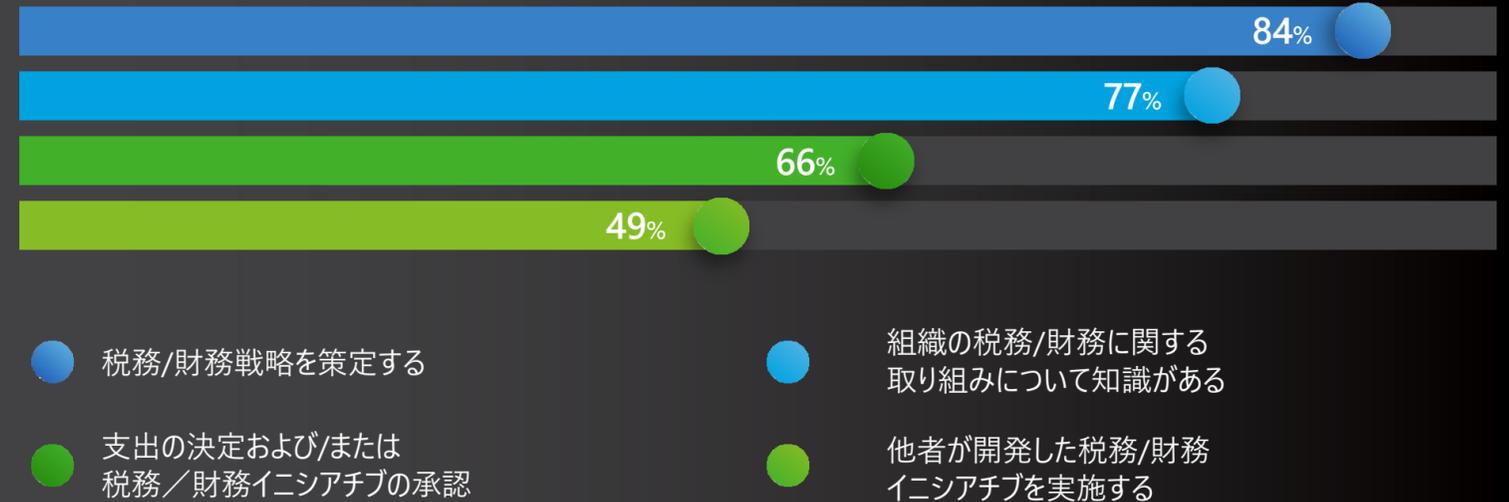


# 本調査について

## 役職



## 会社における税務／財務上の意思決定に対する責任レベル



# Contacts



**Willem Blom**  
Global Tax & Legal Leader  
[wblom@deloitte.nl](mailto:wblom@deloitte.nl)  
+31 88 288 1842



**Amanda Tickel**  
Global Leader, Tax & Legal Policy  
[ajtickel@deloitte.co.uk](mailto:ajtickel@deloitte.co.uk)  
+44 (0)20 7303 3812



**Daria Adepegba**  
Associate Director, Tax & Trade Policy Group  
[dadepegba@deloitte.co.uk](mailto:dadepegba@deloitte.co.uk)  
+44 (0)20 7303 0563

Deloitte would like to acknowledge and thank KS&R Research, who conducted and fielded the survey.

# Deloitte.

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more.

Deloitte provides industry-leading audit and assurance, tax and legal, consulting, financial advisory, and risk advisory services to nearly 90% of the Fortune Global 500® and thousands of private companies. Our people deliver measurable and lasting results that help reinforce public trust in capital markets, enable clients to transform and thrive, and lead the way toward a stronger economy, a more equitable society, and a sustainable world. Building on its 175-plus year history, Deloitte spans more than 150 countries and territories. Learn how Deloitte’s approximately 457,000 people worldwide make an impact that matters at [www.deloitte.com](http://www.deloitte.com).

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organization”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.